三浦 義光 議員 無会派

改めて防災のあり方について、市の考えを問う

問

(1) 本市の自主防災会数は。
まだ立ち上げられていない地区はどのような障がいがあるのか。

(2) 市内自主防災会の具体的な活動は。

(3) 各防災会との情報交換は行われているのか。
学区ごとの分科会はどのように開かれているのか。

(4) 防災会の高齢化、訓練参加率の向上、若者の加入促進、リーダー育成について総合的な市の考えは。

(5) 避難所に指定されている公共施設の耐震基準は。

(6) 民間木造住宅耐震改修補助事業について、熊本地震以降に耐震診断の問い合わせはふえたか。
また、昭和56年以前に建てられた耐震改修が施されていない建物はどの程度現存するのか。

(7) 本市が災害ボランティアセンターを立ち上げた場合、公設民営か。

(8) 行政もセンターに運営スタッフや連絡スタッフを送る協設協営が提唱されているが、市の考えは。

(9) ボランティアコーディネーターの実動可能者の確定と実践訓練の継続について、本市の考えは。

(10) 海部地方防災ボランティアコーディネーター養成講座のこれまでの本市の受講者数及び市民への周知方法は。

(11) 市長の総括を。

地域防災力向上のため、今後も活動への援助を行っていきたい

答 総務部長

(1) 6月1日現在、59地区で、毎年増加している。立ち上げられていない地域は、組織のリーダーとなる人材の確保や災害に対する意識の差があるのではないか。積極的に組織の立ち上げに協力していきたい。

(2) 最も多いのは、放水訓練、初期消火訓練で、少数であるが、実際の炊き出し、けが人の搬送訓練を行っているところもある。

(3) 全体会では外部から講師を招き、講演していただいている。また、他地区の活動状況や資材整備状況などの情報交換や交流の場を設けることで全体会の底上げを図っている。その中で、学区ごとに分かれてグループディスカッションの時間を設け、発表や情報の共有をしている。

(4) 自主防災会は、地域の防災力向上のため自治会みずからの活動であり、会により活動状況に差が出てしまうが、活動補助金などを交付し援助している。
今後も広く防災意識の高揚を図っていきたい。

(5) 指定避難所に指定されている建物は、全て昭和56年以降の耐震基準に適合している。

答 開発部長

(6) 5月現在で相談件数は4件。
新耐震基準を満たしていない木造住宅などは、1月現在で約3千200戸。

答 総務部長

(7) 地域ボランティア支援本部の開設と運営について、社会福祉協議会と協定を結んでおり、公設民営である。

(8) ボランティアと行政の訓練や研修の積み重ねがあってこそ成果を得られると考えており、今後進めていきたい。

(9) 養成講座修了者にはフォロー研修の受講案内をし、知識・専門性の向上をお願いしている。また、本市の職員が社会福祉協議会に交代で派遣されており、お互いの問題点を確認し合いながら連携を進めていきたい。

(10) 73名が受講済み。
市のホームページで案内している。

答 市長

(11) 自主防災会は、年数回の地域での訓練以外に協議会を発足していきたい。
活動補助金は、来年を目途に整備しながら、補助額を増額していきたい。
資機材の補助金も対象品目の拡大を図っていきたい。
ボランティアと行政、ボランティアとコーディネーター、コーディネーターと行政という一つ一つの関係について、しっかりと連携をとった計画をしていかなくてはならない。

▲日本列島周辺のプレート